



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社ETSホールディングス
 コード番号 1789 URL <https://ets-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 加藤 慎章
 (氏名) 日下 直
 TEL 03(5957)7661

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	4,336	14.7	128	39.8	126	42.7	123	21.6
2021年9月期第3四半期	3,779	9.0	212	455.0	220	498.0	157	519.5

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 123百万円 (21.6%) 2021年9月期第3四半期 157百万円 (519.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	19.39	
2021年9月期第3四半期	24.74	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第3四半期	6,771	2,581	38.1	405.09
2021年9月期	5,063	2,492	49.1	390.70

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,580百万円 2021年9月期 2,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		5.00	5.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,860	40.0	377	46.1	327	26.4	261	49.1	41.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	6,375,284 株	2021年9月期	6,375,284 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	6,341 株	2021年9月期	6,341 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	6,368,943 株	2021年9月期3Q	6,369,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
(剰余金の配当(記念配当)に関する事項)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、世界的なインフレと急激な円安の影響で商品価格が上昇し始め、景気の停滞・下振れが懸念される状況です。

建設業界におきましては、資材調達価格の上昇、建設業作業員の人員不足による協力業者への発注価格の上昇などの原価の高騰に加え、不透明な経済動向により発注の手控えなどもあり、受注環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは採算を重視した受注の継続と、受注済み工事の予算内での完工に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は、29億6千2百万円（前年同四半期比27.8%減）、売上高は43億3千6百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

利益につきましては、原価の高騰に加え、M&A手数料及び太陽光発電所設備の減価償却などの要因で、営業利益は1億2千8百万円（前年同四半期比39.8%減）、経常利益は1億2千6百万円（前年同四半期比42.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は中央電気建設株式会社を取得したことにより負ののれん発生益6千6百万円を計上したことで1億2千3百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電気工事業

電気工事業については、採算を重視した受注活動の継続で、当第3四半期連結累計期間の受注高は29億6千2百万円（前年同四半期比27.8%減）、売上高は昨年度買収した株式会社岩井工業所の連結への寄与があり36億1千9百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は原価の高騰の影響により1億2千6百万円（前年同四半期比21.3%減）となりました。

② 建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、第1四半期に買収したユウキ産業株式会社の連結への寄与があり、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億9千1百万円（前年同四半期比57.5%増）、セグメント利益（営業利益）は6千4百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加し、67億7千1百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円増加し、41億9千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円増加し、25億8千1百万円となっております。

資産の増加の主な要因は、現金預金10億4千5百万円及び預け金1億7千2百万円の増加などによるものであります。

負債の増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金1億4千3百万円、工事未払金2億2千1百万円、未払消費税等1億5千7百万円及び長期借入金5億7千2百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千3百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年11月12日に公表した数値から変更しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の状況など、当社の業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,296,943	3,342,907
受取手形・完成工事未収入金等	1,230,941	-
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	-	1,343,857
預け金	-	172,000
未成工事支出金	177,020	174,597
未収消費税等	-	1,942
その他	61,926	125,431
貸倒引当金	△30,603	△24,957
流動資産合計	3,736,228	5,135,779
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	484,798	778,310
機械・運搬具	1,129,785	1,424,727
工具器具・備品	137,556	303,601
土地	414,328	499,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,082,773	△1,662,553
有形固定資産合計	1,083,695	1,343,181
無形固定資産		
のれん	2,551	27,320
その他	5,204	5,647
無形固定資産合計	7,755	32,967
投資その他の資産		
投資有価証券	57,612	87,595
長期性預金	37,630	37,630
長期貸付金	408	408
保険積立金	52,468	41,950
繰延税金資産	43,960	12,914
その他	43,464	79,654
貸倒引当金	△101	△942
投資その他の資産合計	235,443	259,209
固定資産合計	1,326,894	1,635,358
資産合計	5,063,122	6,771,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	563,373	784,387
短期借入金	915,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	116,700	260,172
未払法人税等	59,883	31,689
未払消費税等	97,756	254,844
未成工事受入金	159,743	-
契約負債	-	93,376
賞与引当金	14,363	14,701
完成工事補償引当金	560	170
その他	85,951	367,033
流動負債合計	2,020,332	2,813,375
固定負債		
社債	11,500	38,000
長期借入金	430,641	1,003,151
資産除去債務	37,852	37,945
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	60,888	186,707
その他	2,868	104,673
固定負債合計	549,914	1,376,641
負債合計	2,570,246	4,190,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	913,183	1,004,843
自己株式	△2,006	△2,006
株主資本合計	2,664,541	2,756,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△14
土地再評価差額金	△176,165	△176,165
その他の包括利益累計額合計	△176,165	△176,179
新株予約権	4,500	1,100
純資産合計	2,492,876	2,581,121
負債純資産合計	5,063,122	6,771,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	3,340,927	3,619,770
売電事業収入	—	25,795
不動産管理売上高	438,289	690,646
売上高合計	3,779,216	4,336,212
売上原価		
完成工事原価	2,715,988	2,936,675
売電事業原価	—	43,940
不動産管理売上原価	305,712	473,231
売上原価合計	3,021,700	3,453,848
売上総利益		
完成工事総利益	624,938	683,095
売電事業総損失(△)	—	△18,145
不動産管理売上総利益	132,577	217,414
売上総利益合計	757,515	882,363
販売費及び一般管理費	544,931	754,363
営業利益	212,584	128,000
営業外収益		
受取利息	48	1,894
受取配当金	—	1,069
助成金収入	8,235	8,132
補助金収入	625	1,068
還付加算金	994	—
保険解約返戻金	—	3,657
匿名組合投資利益	1,800	2,800
受取地代	—	2,470
その他	2,925	3,368
営業外収益合計	14,629	24,459
営業外費用		
支払利息	6,017	13,707
保険解約損	—	10,083
その他	304	2,013
営業外費用合計	6,321	25,804
経常利益	220,891	126,655
特別利益		
固定資産売却益	—	12,473
新株予約権戻入益	—	3,600
負ののれん発生益	—	66,839
特別利益合計	—	82,913
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	220,891	209,569
法人税、住民税及び事業税	58,348	52,578
法人税等調整額	4,943	33,485
法人税等合計	63,292	86,064
四半期純利益	157,599	123,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,599	123,504

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	157,599	123,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14
その他の包括利益合計	—	△14
四半期包括利益	157,599	123,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,599	123,490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は次のとおりです。

工事契約に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額もしくは期間が短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、少額もしくは期間が短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果)

当社及び連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、当第3四半期連結累計期間中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより翌連結会計年度から単体納税制度に移行することとなりました。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項の取扱いに基づき、翌連結会計年度より単体納税制度を適用することを前提として会計処理及び開示を行っております。

なお、法人税及び地方法人税に関する会計処理及び開示については、当第3四半期連結累計期間においては

連結納税制度が適用されていることから、「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 2018年2月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 2018年2月16日）に従っております。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。

（企業結合等関係）

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、中央電気建設株式会社の株式を取得して完全子会社化することを決議し、2022年6月1日に株式を取得しました。本件株式取得に伴い、中央電気建設株式会社の子会社である株式会社電友社が当社の孫会社となりました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中央電気建設株式会社

事業の内容 送電線工事

② 企業結合を行った主な理由

中央電気建設株式会社は徳島県を中心にして、主に鉄塔建替、電線張替等の送電工事で多くの実績を残しており、主要顧客である四国電力送配電株式会社からも高い評価を得ております。また、同社が保有する多くの資格技術者、高所作業員、主要顧客とのリレーションを活用し、共同営業体制や工事施工要員の人材交流等、当社の東北送電事業本部、電力インフラ本部及び子会社の株式会社岩井工業所とのシナジー効果が期待できると判断し、子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

2022年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った経緯

当社が現金を対価として株式を取得することによるもの。

（2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

（3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101,000千円
取得原価		101,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 12,526千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

66,839千円

② 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,340,927	438,289	3,779,216	—	3,779,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	588	588	△588	—
計	3,340,927	438,877	3,779,804	△588	3,779,216
セグメント利益	160,989	50,912	211,901	682	212,584

(注) 1 売上高の調整額△588千円及びセグメント利益の調整額682千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 4
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212	—	4,336,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	584	584	—	584	△584	—
計	3,619,770	691,230	4,311,000	25,795	4,336,796	△584	4,336,212
セグメント利益又は損 失(△)	126,624	64,948	191,572	△18,145	173,427	△45,426	128,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額△584千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

3 セグメント利益又は損失の調整額△45,426千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2021年12月1日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、「建物管理・清掃業」で25,406千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、2022年6月1日付で中央電気建設株式会社が発行する全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては、「電気工事業」で66,839千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	1,629,963	690,646	2,320,609	—	2,320,609
官公庁	49,473	—	49,473	—	49,473
電力会社	1,940,333	—	1,940,333	25,795	1,966,128
顧客との契約から生じる収益	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212
外部顧客への売上高	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212
収益認識の時期					
一時点	663,178	690,646	1,353,824	—	1,353,824
一定の期間	2,956,592	—	2,956,592	25,795	2,982,387
顧客との契約から生じる収益	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212
外部顧客への売上高	3,619,770	690,646	4,310,416	25,795	4,336,212

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

3. その他

剰余金の配当（記念配当）に関する事項

2022年2月8日開催の取締役会において、2022年2月11日をもちまして創業から100周年を迎えることを記念し、2022年9月期の期末配当におきまして、1株当たり2円00銭の記念配当を実施することを決議いたしました。なお、本件につきましては2022年12月開催予定の第107期定時株主総会に付議する予定です。

(1) 配当金の総額 44,582千円

(注)2022年3月31日時点の発行済株式総数（自己株式を除く）で算出した概算額

(2) 1株当たりの金額 7円00銭（普通配当5円00銭、記念配当2円00銭）

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日(予定) 2022年12月